

平成27年度 茨城県一般会計予算

平成27年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,161,342,572千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 356,966,249
	1 県 民 税	123,428,786
	2 事 業 税	67,445,755
	3 地 方 消 費 税	67,429,354
	4 不 動 産 取 得 税	5,634,591
	5 県 た ば こ 税	3,662,018
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,797,580
	7 自 動 車 取 得 税	2,624,488
	8 軽 油 引 取 税	32,413,286
	9 自 動 車 税	50,237,012
	10 鉦 区 税	3,510
	11 核 燃 料 等 取 扱 税	1,249,246
	12 狩 猟 税	37,822
	13 旧 法 に よ る 税	2,801
2 地 方 消 費 税 清 算 金		90,018,531
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	90,018,531
3 地 方 譲 与 税		52,215,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	47,803,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,179,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	232,700
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	300
4 地 方 特 例 交 付 金		918,000

	1 地方特例交付金	918,000
5 地方交付税		199,688,000
	1 地方交付税	199,688,000
6 交通安全対策特別交付金		983,000
	1 交通安全対策特別交付金	983,000
7 分担金及び負担金		8,931,203
	1 分担金	435,143
	2 負担金	8,496,060
8 使用料及び手数料		15,793,430
	1 使用料	10,571,450
	2 手数料	228,574
	3 証紙収入	4,993,406
9 国庫支出金		136,578,101
	1 国庫負担金	53,553,914
	2 国庫補助金	80,029,894
	3 委託金	2,994,293
10 財産収入		2,872,427
	1 財産運用収入	924,257
	2 財産売却収入	1,948,170
11 寄附金		34,344
	1 寄附金	34,344
12 繰入金		28,610,286
	1 特別会計繰入金	936,603
	2 基金繰入金	27,673,683
13 繰越金		500,000

	1 繰越金	500,000
14 諸収入		121,942,101
	1 延滞金，加算金及び過料	965,726
	2 県預金利子	13,348
	3 公営企業貸付金元利収入	41,171
	4 貸付金元利収入	105,542,073
	5 受託事業収入	4,911,917
	6 収益事業収入	7,344,408
	7 利子割精算金収入	3,498
	8 雑収入	3,119,960
15 県債		145,291,900
	1 県債	145,291,900
歳入合計		1,161,342,572

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,661,433 <small>千円</small>
	1 議 会 費	1,661,433
2 総 務 費		36,416,445
	1 総 務 管 理 費	21,387,231
	2 徴 税 費	11,715,130
	3 市 町 村 振 興 費	2,786,070
	4 選 挙 費	16,547
	5 人 事 委 員 会 費	144,473
	6 監 査 委 員 費	166,994
	7 諸 費	200,000
3 企 画 開 発 費		17,917,703
	1 企 画 費	7,087,128
	2 開 発 費	9,163,995
	3 統 計 調 査 費	1,666,580
4 生 活 環 境 費		12,574,912
	1 生 活 文 化 費	1,323,826
	2 防 災 費	4,616,676
	3 環 境 保 全 費	5,844,923
	4 災 害 救 助 費	789,487
5 保 健 福 祉 費		193,349,388
	1 厚 生 総 務 費	103,241,872
	2 生 活 保 護 費	4,702,482
	3 児 童 福 祉 費	31,073,351

	4 障 害 福 祉 費	21,389,619
	5 保 健 所 費	2,076,481
	6 医 藥 費	17,361,059
	7 環 境 衛 生 費	3,174,421
	8 公 衆 衛 生 費	10,330,103
6 勞 働 費		5,978,771
	1 勞 働 政 策 費	3,697,979
	2 職 業 能 力 開 発 費	2,145,067
	3 勞 働 委 員 会 費	135,725
7 農 林 水 産 業 費		48,819,662
	1 農 業 費	16,217,329
	2 畜 産 業 費	1,822,998
	3 林 業 費	7,633,688
	4 水 産 業 費	5,913,792
	5 農 地 費	17,231,855
8 商 工 費		98,132,901
	1 産 業 政 策 費	93,580,039
	2 産 業 技 術 費	1,184,897
	3 中 小 企 業 費	2,765,363
	4 観 光 物 産 費	602,602
9 土 木 費		132,285,885
	1 土 木 管 理 費	2,860,877
	2 道 路 橋 梁 費	69,785,730
	3 河 川 海 岸 費	26,439,244
	4 港 湾 費	15,336,472

	5 都 市 計 画 費	14,281,572
	6 住 宅 費	3,581,990
10 警 察 費		60,687,238
	1 警 察 管 理 費	55,873,709
	2 警 察 活 動 費	4,813,529
11 教 育 費		280,796,357
	1 教 育 総 務 費	52,521,188
	2 小 学 校 費	85,044,088
	3 中 学 校 費	48,386,176
	4 高 等 学 校 費	60,693,166
	5 特 別 支 援 学 校 費	22,753,650
	6 社 会 教 育 費	3,088,417
	7 保 健 体 育 費	8,309,672
12 災 害 復 旧 費		3,727,339
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,200,720
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	526,619
13 公 債 費		147,462,969
	1 公 債 費	147,462,969
14 諸 支 出 金		121,381,569
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,997,615
	2 自動車取得税交付金	1,745,285
	3 利子割交付金	597,019
	4 利子割精算金	1,756
	5 地方消費税清算金	66,497,206
	6 地方消費税交付金	45,704,507

	7 配 当 割 交 付 金	2,808,479
	8 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	1,347,191
	9 公 営 企 業 貸 付 金	682,511
15 予 備 費		150,000
	1 予 備 費	150,000
歳 出 合 計		1,161,342,572

第2表 債務負担行為

(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 平成27年度 至 平成37年度	元金1,391,000,000千円及びこれに対する利子相当額
環 境 保 全 施 設 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成27年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成28年度 至 平成34年度	融資総額1億5,523万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環 境 保 全 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、平成27年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 平成28年度 至 平成42年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
新 事 業 促 進 融 資 損 失 補 償	新事業促進融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成36年度	20,000千円
新 事 業 促 進 融 資 損 失 補 償	新事業促進融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成39年度	23,000千円
パ ワ ー ア ッ プ 融 資 損 失 補 償	パワーアップ融資（旧パワーアップ融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成39年度	280,000千円
パ ワ ー ア ッ プ 融 資 損 失 補 償	パワーアップ融資（旧セーフティネット融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成36年度	135,000千円
再 生 支 援 融 資 損 失 補 償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成36年度	12,000千円

災害対策融資 損失補償	災害対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成39年度	197,000千円
借換融資 損失補償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成39年度	381,000千円
茨城県火災共済 協同組合損失補償	金融機関が茨城県火災共済協同組合に対し、資金を融資し、当該資金に損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該機関と締結する。	自 平成27年度 至 平成29年度	200,000千円
失業者等生活資金 融資損失補償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成27年度 至 平成33年度	3,750千円
緊急雇用対策訓練 業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	平成28年度	75,497千円
農業近代化資金 利子補給	農業近代化資金融通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、平成27年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成28年度 至 平成47年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営負担軽減 支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、平成27年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成28年度 至 平成42年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営 資金等利子補給 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、平成27年度において5億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成28年度 至 平成39年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営 資金等損失補償 (現年災分)	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	平成30年度以降	200,000千円

野菜価格安定対策事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、平成27年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自 平成27年度 至 平成28年度	148,892千円
漁業近代化資金等利子補給	漁業近代化資金融通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、平成27年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成28年度 至 平成50年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第3条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、平成27年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成28年度 至 平成30年度	融資総額1億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第4条に規定する率を乗じて得た額
広域営農団地農道整備事業工事請負契約	県北東部地区の農道整備に係る工事請負契約を締結する。	平成28年度	570,000千円
一般農道整備事業工事請負契約	樺穂2期地区の農道整備に係る工事請負契約を締結する。	平成28年度	70,000千円
ふるさと農道整備事業工事請負契約	市毛津田地区の農道整備に係る工事請負契約を締結する。	自 平成28年度 至 平成29年度	820,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道118号、那珂市下大賀地内の下大賀高架橋（仮称）外1箇所地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	平成28年度	600,000千円
地方道路整備工事請負契約	一般国道349号、常陸太田市下河合町地先の幸久大橋外1箇所地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	自 平成28年度 至 平成29年度	2,700,000千円
地方道路整備費用負担契約	一般国道354号、土浦市木田余地内の木田余跨線橋の地方道路整備に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	平成28年度	240,000千円
公共用地先行取得委託契約	公共用地先行取得について、茨城県土地開発公社理事長と委託契約を締結する。	自 平成28年度 至 平成31年度	400,000千円及びこれに対する利子並びに事務費の合計額
県営住宅建設工事請負契約	都和団地の県営住宅の建設に係る工事請負契約を締結する。	平成28年度	369,200千円

被災住宅復興支援 利子補給	市町村が被災住宅の補修等に係る借入をする者に対し、利子補給したときは、県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成28年度 至 平成32年度	69,951千円
県立学校建設 工事請負契約	県立土浦第一高等学校の耐震補強に係る工事請負契約を締結する。	平成 28 年度	217,200千円
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成 28 年度	1,029千円
無停電電源装置 更新工事請負契約	警察本部設置の無停電電源装置更新に係る工事請負契約を締結する。	平成 28 年度	141,869千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	千円 296,900	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	57,300			
湛水防除事業	157,700			
土地改良事業	1,336,400			
河川事業	6,045,600			
海岸整備事業	183,800			
砂防事業	106,200			
急傾斜地崩壊対策事業	128,400			
道路橋梁整備事業	22,196,200			
街路事業	3,444,700			
空港整備事業	126,000			
放課後児童クラブ整備事業	289,200			
産業技術専門学院整備事業	3,000			
体育施設整備事業	2,496,700			
公営住宅建設事業	484,900			
過年補助災害復旧事業	22,200			
現年補助災害復旧事業	214,400			
過年直轄災害復旧事業	15,800			
現年直轄災害復旧事業	180,500			
全国防災事業	27,000			
児童福祉施設整備事業	44,100			
老人福祉施設整備事業	713,000			
障害福祉施設整備事業	175,300			
合同庁舎整備事業	202,400			

大気汚染監視機器整備事業	22,100			
交通安全施設整備事業	720,200			
警察施設整備事業	505,300			
公園事業	433,400			
高校整備事業	2,134,800			
文化施設整備事業	63,700			
特別支援学校整備事業	930,200			
空港周辺整備事業	37,100			
石綿対策事業	18,300			
災害救助対策事業	59,000			
工業技術センター 機器整備事業	2,600			
農業大学校施設整備事業	34,500			
農業総合センター 施設整備事業	216,100			
地域活性化事業	847,400			
防災対策事業	398,700			
合併特例事業	2,002,100			
地方道路等整備事業	3,513,600			
緊急防災・減災事業	7,463,100			
上水道事業出資金	321,000			40年以内 (据置期間を含む。)
工業用水水源確保事業	83,000			30年以内 (据置期間を含む。)
空港ターミナルビル等 整備事業	20,000			
臨時財政対策債	77,400,000			
退職手当債	9,000,000			
災害援護資金貸付金	118,000	普通貸借	無利子	15年以内 (据置期間を含む。)
合計	145,291,900			